

電気事業連合会：電力レポート(2014年7月)

※「電力中央研究所電気新聞ゼミナール(2014年6月30日掲載)参考」

<http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/denki/pdf/20140630.pdf>

2014.7.2

「固定価格買取制度見直しのポイントは何か ～ドイツの教訓から」

固定価格買取制度(FIT)の見直し等を検討する総合資源エネルギー調査会・新エネルギー小委員会の議論が始まった。最も重要な論点は、太陽光発電(PV)の急増による賦課金の抑制策である。

日本のPV導入目標は2020年度累積2800万kWだが、今年3月末までに1431万kWが導入されている。2014年度以降、毎年約200万kWの導入ペースで目標が達成できる。しかし、2012年度には40円/kWh、2013年度36円/kWhと先行導入した欧州の2倍以上という高い買取価格が設定されたため、このまま高い水準が維持されれば、導入目標を上回るのは確実であろう。

このため、制度の見直しがなければ、高い買取価格による国民負担の増加は不可避だ。2014年度の再生可能エネルギー導入に伴う年間賦課金総額は前年度から倍増、約6500億円(単価:0.75円/kWh)となり、その8割はPVの買取によって生じている。筆者の試算によると、今後もPV急増により、2018年度には1.5兆円(単価:1.7円/kWh)に上ると見込まれる。

先行するドイツのPV累積導入量は世界一の約3600万kW。年間導入量で見ると、2009年に当時の年間導入目標300万kWを上回る380万kWが導入され、2010～2012年は3年連続で700万kWを超えた。これはPV向けのシリコン開発が進んだことで、2008年以降、PVシステム価格が急落したが、適切な買取価格が設定できずに、PV発電事業者の利益が拡大したことに要因がある。

その結果、2014年の年間賦課金総額は236億ユーロ(約3.4兆円)に達し、一世帯あたりの月額負担額は18ユーロ(約2500円)と、電気料金支出の2割を占める。賦課金の約6割がPVに費やされているが、その発電量は再エネ発電量の2割に満たない。

そこで、メガソーラー向け買取価格を、40ユーロセント(約55円)/kWhから10ユーロセント(約14円)/kWhまで、大幅に引き下げた。また、買取価格の改定は年1度だったが、PVのリードタイムが2カ月から1年と短いことに合わせ、2012年5月以降、毎月改定している。

最も重要な抑制策は、上限の設定である。一般的には、年間導入量や買取総額に上限を定めるが、ドイツでは年間導入目標と実際の導入量を比べ、買取価格の低減率を決めている。

今年4月に閣議決定されたFIT改正案では、PVの直近の導入実績と、年間導入目

標240万～260万kWを比較し、目標と同程度ならば買取価格を毎月0.5%切り下げ、これを上回る場合、最大で2.8%切り下げるとしている。

こうしたドイツの教訓を生かした、日本の見直しに向けた第1の改善点は、導入上限を設定し、費用負担をコントロールすることだ。そもそも、FITの買取価格は、再エネ電源別にコストを評価し、そこに利潤を加えて算出するため、上限を設定しない。しかし、急激なPVのコスト低下を反映できずに、高すぎる買取価格が設定されたため、費用負担が膨らんだ。日本でも、ドイツ同様に上限の設定が必要である。

第2は、上限の設定基準として、導入目標を用いることだ。短期的な導入急増は費用負担だけでなく、系統整備が間に合わない等のデメリットを生ずる。例えば、日本は毎年200万kWを上限として、入札により買取価格を定める等の費用負担抑制策もある。

FITは導入量と費用負担のバランスが重要だ。出来るだけ少ない費用負担で、出来るだけ多くの再エネ供給を得る、効率的な観点に立ち返ることが重要である。